

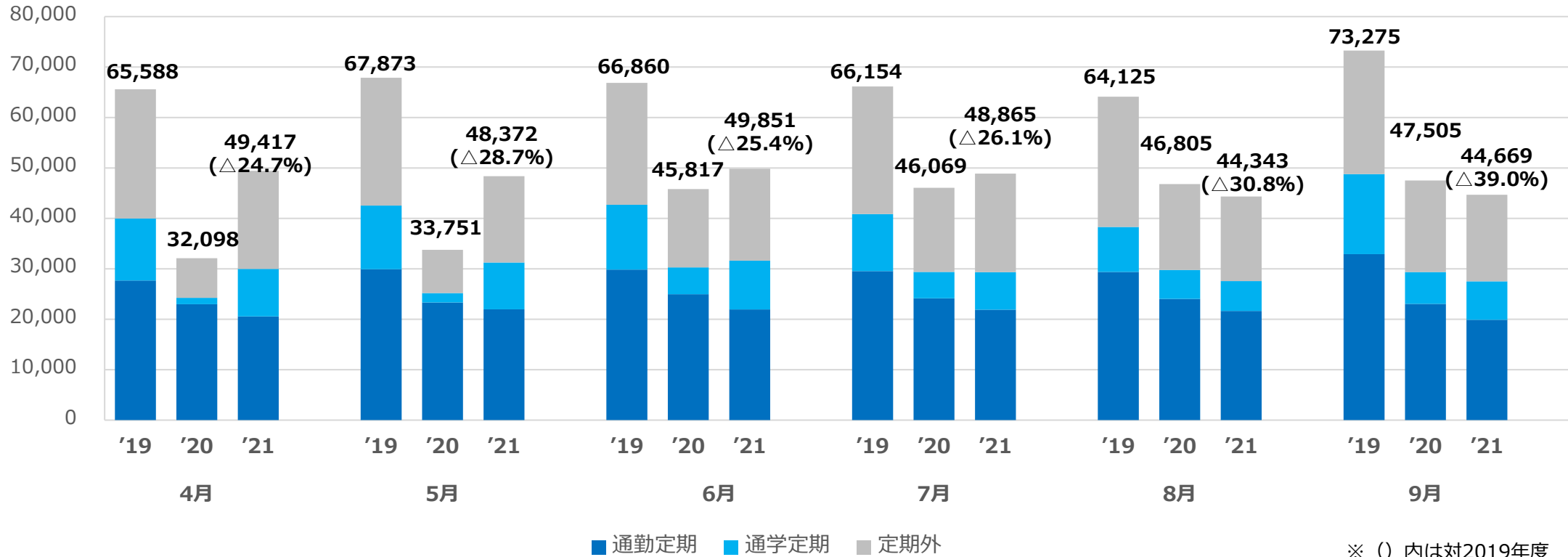


2022年3月期 第2四半期  
決算説明資料

2021年10月29日

## <小田急電鉄 輸送人員>

(千人)



(参考) 緊急事態宣言 2020年度 : 4/7~5/25 2021年度 : 4/25~6/20・7/12~9/30

※ 2021年度より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用していますが、前年度実績の組替えは行っていません。  
 なお、適用による影響額は当社HPの「FAQ」に記載しています。

単位：百万円	2020年度 上期	2021年度 上期	増減	7月時点見込	増減
営業収益	167,645	174,777	+7,132 (+4.3%)	178,300	△3,522 (△2.0%)
運輸業	53,490	62,749	+9,258	65,200	△2,450
流通業	70,705	49,747	△20,957	50,400	△652
不動産業	27,352	42,346	+14,994	41,600	+746
その他の事業	29,676	33,161	+3,485	33,900	△738
調整額	△13,578	△13,227	+350	△12,800	△427
営業利益	△19,193	2,808	+22,002 (-)	2,300	+508 (+22.1%)
運輸業	△15,361	△2,945	+12,415	△1,100	△1,845
流通業	△1,619	108	+1,728	200	△91
不動産業	6,148	11,364	+5,215	9,700	+1,664
その他の事業	△8,386	△5,741	+2,645	△6,500	+758
調整額	25	23	△2	0	+23
経常利益	△22,049	2,547	+24,597 (-)	1,800	+747 (+41.5%)
親会社株主に帰属する四半期純利益	△21,280	7,986	+29,266 (-)	6,800	+1,186 (+17.4%)
設備投資額	27,752	20,075	△7,676		
減価償却費	25,032	24,193	△839		
有利子負債残高	782,822※	760,578	△22,244		

※ 2020年度末

## <営業外・特別損益>

単位：百万円	2020年度 上期	2021年度 上期	増減・主な要因	
営業外収益	2,199	2,855	+656	持分法による投資利益 177 (+177)
営業外費用	5,055	3,117	△1,938	持分法による投資損失 - (△1,321)
特別利益	2,617	14,328	+11,711	投資有価証券売却益 7,543 (+7,531) 固定資産売却益 3,163 (+2,841) 助成金収入 2,394 (+622)
特別損失	3,454	1,597	△1,857	特別退職金 670 (+670) 臨時休業による損失 - (△2,587)

## <連結範囲および持分法の適用の異動状況（対前期末）>

連結子会社 39社（変更なし）

持分法適用会社 1社（変更なし）

## <連結貸借対照表>

単位：百万円		2020年度	2021年度 上期	増減・主な要因	
流動資産		146,692	113,997	△32,694	
固定資産		1,180,304	1,163,624	△16,679	
資産合計		1,326,996	1,277,621	△49,374	現金及び預金 △18,473 投資有価証券 △9,937
流動負債		339,704	313,836	△25,867	
固定負債		634,835	613,304	△21,530	
負債合計		974,539	927,141	△47,398	有利子負債 △22,244
純資産合計		352,456	350,480	△1,976	利益剰余金 +3,513 其他有価証券評価差額金 △5,239
負債純資産合計		1,326,996	1,277,621	△49,374	

(参考) その他の財務情報

単位：百万円	2020年度	2021年度 上期	増減
現金及び預金	49,397	30,923	△18,473
有利子負債	782,822	760,578	△22,244
自己資本比率	26.4%	27.2%	+0.8P

## <連結キャッシュ・フロー計算書>

単位：百万円	2020年度 上期	2021年度 上期	増減・主な要因	
営業キャッシュ・フロー	△4,355	20,202	+24,557	
投資キャッシュ・フロー	△52,476	△12,401	+40,075	定期預金預入れ支出の減少 投資有価証券売却収入の増加
財務キャッシュ・フロー	117,820	△26,274	△144,095	借入れ・社債発行収入の減少
現金及び現金同等物の増減額	60,988	△18,473	△79,462	
現金及び現金同等物の四半期末残高	89,453	30,793	△58,659	

# セグメント情報 (運輸業)



単位：百万円	2020年度 上期	2021年度 上期	増減・主な要因		7月時点見込	増減・主な要因	
営業収益	53,490	62,749	+9,258 (+17.3%)		65,200	△2,450 (△3.8%)	
鉄道業	40,381	47,417	+7,036	(+)当社定期外収入の回復 +5,830	49,100	△1,682	(△)緊急事態宣言延長による回復の遅れ
バス業	11,505	13,555	+2,050		14,000	△444	
その他	1,603	1,775	+172		2,100	△324	
営業利益	△15,361	△2,945	+12,415 (-)		△1,100	△1,845 (-)	
鉄道業	△9,779	△21	+9,757		1,200	△1,221	
バス業	△4,608	△2,031	+2,576		△1,600	△431	
その他	△974	△892	+81		△700	△192	

設備投資額	11,591	9,808	△1,782
減価償却費	16,278	16,123	△155

## <フリーパス売上枚数 (対前年)>

箱根フリーパス	+16.4%
江の島・鎌倉フリーパス	+110.7%

## <小田急旅行センター利用者数 (対前年)>

乗車券等の購入者	+7.6%
----------	-------

## <箱根エリアの営業収益>

単位：百万円	2020年度 上期	2021年度 上期	増減
箱根エリア*	4,232	4,655	+422

(参考) 箱根交通各社合計輸送人員 対前年 +20.7%

※ 運輸業の他にホテル業も一部含まれています。

## <鉄道業：小田急電鉄 運輸成績・営業費>

### ■ 輸送人員

単位：千人	2020年度 上期	2021年度 上期	増減		
			対2020年度		対2019年度
定期	168,240	177,239	+8,999	(+5.3%)	(△30.0%)
通勤定期	142,455	127,882	△14,573	(△10.2%)	(△28.7%)
通学定期	25,785	49,357	+23,572	(+91.4%)	(△33.2%)
定期外	83,805	108,278	+24,473	(+29.2%)	(△28.2%)
合計	252,045	285,517	+33,472	(+13.3%)	(△29.3%)

### ■ 運輸収入

単位：百万円	2020年度 上期	2021年度 上期	増減		
			対2020年度		対2019年度
定期	17,253	18,096	+843	(+4.9%)	(△28.4%)
通勤定期	16,124	15,607	△516	(△3.2%)	(△27.3%)
通学定期	1,128	2,488	+1,359	(+120.4%)	(△34.6%)
定期外	18,655	24,486	+5,830	(+31.3%)	(△32.8%)
旅客運輸収入計	35,908	42,582	+6,674	(+18.6%)	(△31.0%)
運輸雑収	1,588	1,703	+114	(+7.2%)	(△10.0%)
運輸収入合計	37,496	44,285	+6,788	(+18.1%)	(△30.3%)

### ■ 営業費

単位：百万円	2020年度 上期	2021年度 上期	増減
営業費合計	45,659	43,266	△2,393
人件費	13,607	12,146	△1,460
修繕費	2,653	2,418	△235
動力費	2,827	2,402	△425
固定資産除却費	388	318	△70
減価償却費	12,297	12,581	+284
その他	13,884	13,398	△485

# セグメント情報 (流通業)



単位：百万円	2020年度 上期	2021年度 上期	増減・主な要因		7月時点見込	増減・主な要因	
営業収益	70,705	49,747	△20,957 (△29.6%)		50,400	△652 (△1.3%)	
百貨店業	36,216	15,375	△20,840	(△)会計方針変更の影響 △29,146 (+)前期 4/8～5/25臨時休業(食品除く)	15,700	△324	(△)緊急事態宣言延長による回復の遅れ
ストア・小売業	31,268	30,720	△548	(△)会計方針変更の影響 △2,906 (+)駅構内コンビニの利用者数回復	31,000	△279	
その他	3,220	3,651	+430		3,700	△48	
営業利益	△1,619	108	+1,728 (-)		200	△91 (△45.5%)	
百貨店業	△1,390	10	+1,400		0	+10	
ストア・小売業	△56	143	+199		300	△156	
その他	△172	△44	+128		△100	+55	
設備投資額	2,161	544	△1,617				
減価償却費	1,618	1,351	△266				

<百貨店業：営業収益内訳（実績・対前年）>

単位：百万円	2021年度 上期	増減
新宿店	9,344	△59.4%
店頭	9,123	△55.4%
町田店	3,738	△62.3%
ふじさわ	894	△60.9%
その他	1,398	+40.5%
合計	15,375	△57.5%

<百貨店業：小田急百貨店取扱高（対前年）>

新宿店	+27.2%
町田店	+16.7%
ふじさわ	+14.4%
3店合計	+23.4%

※ 会計方針の変更による影響額を控除して比較を行っています。

<ストア・小売業：小田急商事ストア部門取扱高（対前年）>

全店	+0.2%
既存店	△0.4%

※ 会計方針の変更による影響額を控除して比較を行っています。



# セグメント情報（不動産業）



単位：百万円	2020年度 上期	2021年度 上期	増減・主な要因		7月時点見込	増減・主な要因	
営業収益	27,352	42,346	+14,994 (+54.8%)		41,600	+746 (+1.8%)	
不動産分譲業	7,982	20,926	+12,944	(+)計上戸数増	19,900	+1,026	(+)計上戸数増
不動産賃貸業	19,370	21,419	+2,049	(+)前期商業施設賃料減免の反動	21,700	△280	
営業利益	6,148	11,364	+5,215 (+84.8%)		9,700	+1,664 (+17.2%)	
不動産分譲業	△354	2,884	+3,238		1,700	+1,184	
不動産賃貸業	6,502	8,480	+1,977		8,000	+480	
設備投資額	12,675	9,211	△3,464				
減価償却費	5,035	4,675	△359				

## <分譲業：小田急不動産 計上戸数>

単位：戸・区画	2020年度 上期	2021年度 上期	増減
戸建	34	40	+6
マンション	11	266	+255
土地	20	125	+105
合計	65	431	+366

# セグメント情報（その他の事業）



単位：百万円	2020年度 上期	2021年度 上期	増減・主な要因		7月時点見込	増減・主な要因	
営業収益	29,676	33,161	+3,485 (+11.7%)		33,900	△738 (△2.2%)	
ホテル業	3,896	5,277	+1,380	(+)シティホテル稼働回復	5,400	△122	
レストラン飲食業	4,752	5,343	+591		5,600	△256	
その他	21,027	22,540	+1,513	(+)会計方針変更の影響 +1,681	22,900	△359	
営業利益	△8,386	△5,741	+2,645 (-)		△6,500	+758 (-)	
ホテル業	△6,310	△4,566	+1,743	(+)費用削減	△5,200	+633	(+)費用削減
レストラン飲食業	△1,225	△1,043	+181		△1,000	△43	
その他	△850	△130	+719		△300	+169	

設備投資額	1,323	511	△811
減価償却費	2,142	2,080	△61

## <ホテル業：外国人宿泊者比率>

	2020年度 上期	2021年度 上期	増減
ハイアット リージェンシー 東京	19.6%	22.1%	+2.5P
ホテルセンチュリーサザンタワー	0.4%	9.0%	+8.6P

## <ホテル業：客室稼働率>

	2020年度 上期	2021年度 上期	増減
ハイアット リージェンシー 東京	6.7%	16.2%	+9.5P
ホテルセンチュリーサザンタワー	6.2%	22.6%	+16.4P
山のホテル	35.6%	29.7%	△5.9P
箱根ハイランドホテル	34.3%	31.7%	△2.6P
ホテルはつはな	42.3%	34.2%	△8.1P

・今回の業績予想は、第2四半期までの業績を踏まえ、再度の緊急事態宣言が発出されないことを前提として策定しています。

## <平時と比較した営業収益の回復見込>

7月時点通期見込		10月時点通期見込	
運輸業	■ 小田急電鉄 鉄道業 下期は85%程度で推移	運輸業	■ 小田急電鉄 鉄道業 1月以降平時の85%程度で推移
	■ バス業 通期で平時の80%程度		■ バス業 通期で平時の75%程度
	■ 箱根（交通各社） 通期で平時の70%程度		■ 箱根（交通各社） 通期で平時の55%程度
流通業	■ 百貨店業 通期で平時の80%程度	流通業	■ 百貨店業 通期で平時の70%程度
	■ ストア・小売業 通期で平時並み		■ ストア・小売業 通期で平時の95%程度
不動産業	■ 不動産賃貸業 通期で平時並み	不動産業	■ 不動産賃貸業 通期で平時並み
その他の事業	■ ホテル業 通期で平時の45%程度	その他の事業	■ ホテル業 通期で平時の40%程度
	■ レストラン飲食業 通期で平時の65%程度		■ レストラン飲食業 通期で平時の60%程度



※ 会計方針の変更による影響額を控除して比較を行っています。

※ 実際の感染拡大の状況や消費動向等により当業績予想は大きく変動する可能性があります。今後の動向を踏まえ、当業績予想について修正が必要となる場合には速やかに開示します。

※ 2021年度より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用していますが、前年度実績の組替えは行っていません。  
 なお、適用による影響額は当社HPの「FAQ」に記載しています。

単位：百万円	2020年度	2021年度	増減	7月時点見込	増減
営業収益	385,978	364,400	△21,578 (△5.6%)	381,600	△17,200 (△4.5%)
運輸業	116,230	135,100	+18,869	142,500	△7,400
流通業	157,685	101,500	△56,185	107,500	△6,000
不動産業	72,872	80,900	+8,027	79,100	+1,800
その他の事業	68,131	73,700	+5,568	80,000	△6,300
調整額	△28,941	△26,800	+2,141	△27,500	+700
営業利益	△24,190	3,500	+27,690 (-)	12,000	△8,500 (△70.8%)
運輸業	△25,937	△4,600	+21,337	1,600	△6,200
流通業	△1,741	1,000	+2,741	2,700	△1,700
不動産業	16,459	17,000	+540	16,800	+200
その他の事業	△13,020	△9,900	+3,120	△9,100	△800
調整額	49	0	△49	0	-
経常利益	△31,223	2,000	+33,223 (-)	10,500	△8,500 (△81.0%)
親会社株主に帰属する当期純利益	△39,804	10,000	+49,804 (-)	13,500	△3,500 (△25.9%)
設備投資額	62,943	76,100	+13,156	79,300	△3,200
減価償却費	51,258	49,500	△1,758	49,800	△300
有利子負債残高	782,822	769,300	△13,522	768,200	+1,100

# セグメント別業績予想 (運輸業)



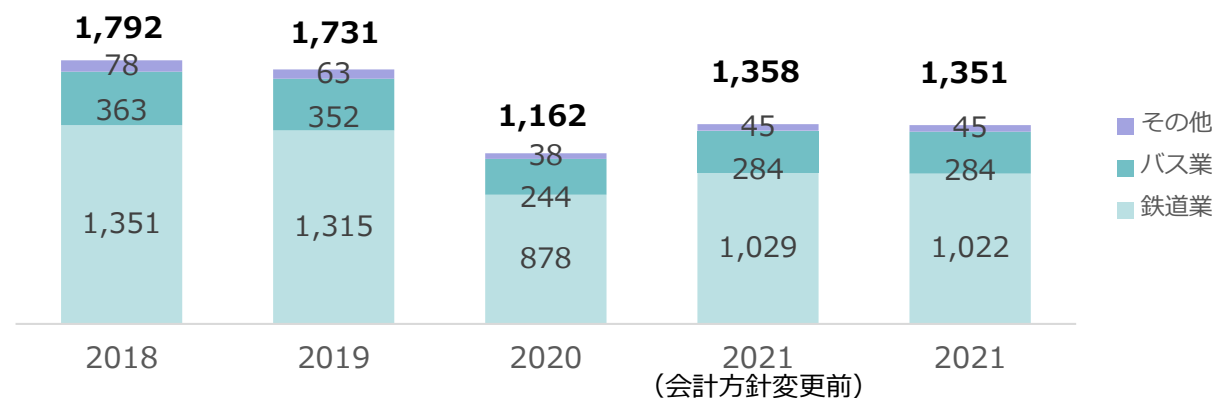
単位：百万円	2020年度	2021年度	増減・主な要因		7月時点見込	増減・主な要因	
営業収益	116,230	135,100	+18,869 (+16.2%)		142,500	△7,400 (△5.2%)	
鉄道業	87,868	102,200	+14,331	(+)当社定期外収入の回復 +10,659	107,200	△5,000	(△)緊急事態宣言延長による回復の遅れ
バス業	24,491	28,400	+3,908		30,200	△1,800	(△)緊急事態宣言延長による回復の遅れ
その他	3,870	4,500	+629		5,100	△600	
営業利益	△25,937	△4,600	+21,337 (-)		1,600	△6,200 (-)	
鉄道業	△16,710	0	+16,710		4,600	△4,600	
バス業	△7,494	△3,200	+4,294		△2,100	△1,100	
その他	△1,733	△1,400	+333		△900	△500	
設備投資額	35,155	32,700	△2,455		33,300	△600	
減価償却費	33,309	33,000	△309		33,200	△200	

## <箱根エリアの営業収益>

単位：百万円	2020年度	2021年度	増減
箱根エリア*	10,757	12,226	+1,469

\* 運輸業の他にホテル業も一部含まれています。

## 営業収益の推移 (単位：億円)



# セグメント別業績予想（運輸業）



<鉄道業：小田急電鉄 運輸成績・営業費>

## ■ 輸送人員

単位：千人	2020年度	2021年度	増減		
			対2020年度		対2019年度
定期	331,963	360,453	+28,490	(+8.6%)	(△24.6%)
通勤定期	274,678	264,654	△10,024	(△3.6%)	(△24.2%)
通学定期	57,285	95,799	+38,514	(+67.2%)	(△25.4%)
定期外	193,262	232,471	+39,209	(+20.3%)	(△19.2%)
合計	525,225	592,924	+67,699	(+12.9%)	(△22.5%)

## ■ 運輸収入

単位：百万円	2020年度	2021年度	増減		
			対2020年度		対2019年度
定期	34,290	37,325	+3,034	(+8.8%)	(△22.8%)
通勤定期	31,638	32,441	+802	(+2.5%)	(△22.3%)
通学定期	2,652	4,884	+2,231	(+84.2%)	(△26.0%)
定期外	43,575	54,235	+10,659	(+24.5%)	(△21.3%)
旅客運輸収入計	77,866	91,560	+13,693	(+17.6%)	(△21.9%)
運輸雑収	3,191	3,640	+448	(+14.1%)	(△4.2%)
運輸収入合計	81,057	95,200	+14,142	(+17.4%)	(△21.4%)

## ■ 営業費

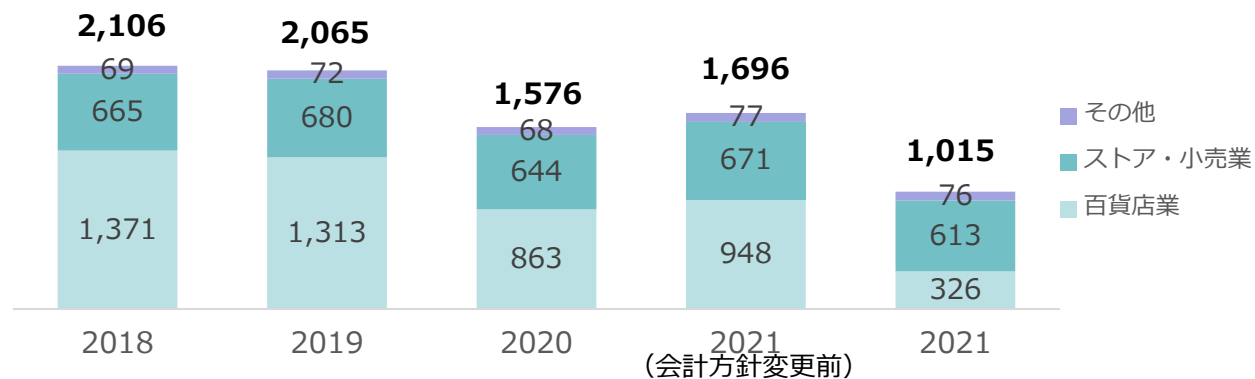
単位：百万円	2020年度	2021年度	増減
営業費合計	94,934	93,246	△1,688
人件費	27,231	25,507	△1,724
修繕費	7,508	7,676	+167
動力費	5,143	5,023	△120
固定資産除却費	1,401	1,317	△84
減価償却費	25,175	25,688	+512
その他	28,473	28,033	△439

# セグメント別業績予想 (流通業)



単位：百万円	2020年度	2021年度	増減・主な要因		7月時点見込	増減・主な要因	
営業収益	157,685	101,500	△56,185 (△35.6%)		107,500	△6,000 (△5.6%)	
百貨店業	86,371	32,600	△53,771	(△)会計方針変更の影響 △62,200 (+)前期 4/8~5/25臨時休業(食品除く)	36,800	△4,200	(△)緊急事態宣言延長による回復の遅れ
ストア・小売業	64,428	61,300	△3,128	(△)会計方針変更の影響 △5,800 (+)駅構内コンビニの利用者数回復	63,100	△1,800	(△)駅構内コンビニの利用者数回復遅れ
その他	6,884	7,600	+715		7,600	-	
営業利益	△1,741	1,000	+2,741 (-)		2,700	△1,700 (△63.0%)	
百貨店業	△1,514	600	+2,114		2,000	△1,400	
ストア・小売業	57	500	+442		800	△300	
その他	△284	△100	+184		△100	-	
設備投資額	3,091	2,700	△391		2,700	-	
減価償却費	3,557	2,800	△757		2,800	-	

営業収益の推移 (単位：億円)



# セグメント別業績予想（不動産業）

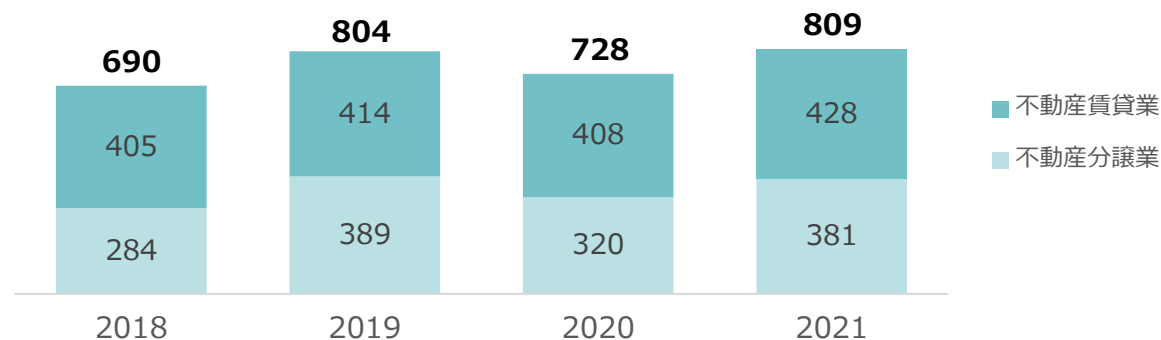


単位：百万円	2020年度	2021年度	増減・主な要因		7月時点見込	増減・主な要因	
営業収益	72,872	80,900	+8,027 (+11.0%)		79,100	+1,800 (+2.3%)	
不動産分譲業	32,044	38,100	+6,055	(+)計上戸数増	36,300	+1,800	(+)都心リノベーション物件販売増
不動産賃貸業	40,828	42,800	+1,971	(+)前期商業施設賃料減免の反動	42,800	-	
営業利益	16,459	17,000	+540 (+3.3%)		16,800	+200 (+1.2%)	
不動産分譲業	2,067	2,600	+532	(△)前期分譲用地販売の反動	1,800	+800	
不動産賃貸業	14,392	14,400	+7		15,000	△600	
設備投資額	19,265	38,300	+19,034		38,300	-	
減価償却費	10,052	9,600	△452		9,600	-	

## <分譲業：小田急不動産 計上予定戸数>

単位：戸・区画	2020年度	2021年度	増減
戸建	128	69	△59
マンション	196	406	+210
土地	52	147	+95
合計	376	622	+246

## 営業収益の推移（単位：億円）



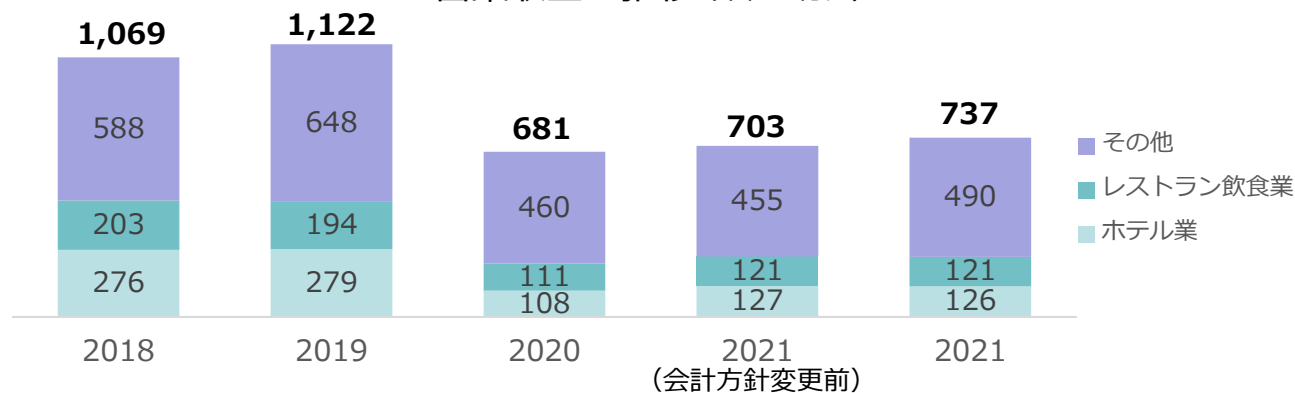


# セグメント別業績予想（その他の事業）



単位：百万円	2020年度	2021年度	増減・主な要因		7月時点見込	増減・主な要因	
営業収益	68,131	73,700	+5,568 (+8.2%)		80,000	△6,300 (△7.9%)	
ホテル業	10,891	12,600	+1,708	(+)シティホテル稼働回復 (+)リゾートホテル稼働回復	14,200	△1,600	(△)シティホテル稼働回復遅れ
レストラン飲食業	11,160	12,100	+939	(+)駅構内飲食店等の利用者数回復	13,600	△1,500	(△)利用者数回復遅れ
その他	46,079	49,000	+2,920	(+)会計方針変更の影響 +3,500 (+)リゾート人材派遣・広告需要回復	52,200	△3,200	(△)旅行需要回復遅れ (△)リゾート人材派遣需要回復遅れ
営業利益	△13,020	△9,900	+3,120 (-)		△9,100	△800 (-)	
ホテル業	△10,429	△8,100	+2,329		△8,100	-	(+)費用削減
レストラン飲食業	△2,008	△1,600	+408		△1,000	△600	
その他	△582	△200	+382		0	△200	
設備投資額	5,431	2,400	△3,031		5,000	△2,600	
減価償却費	4,422	4,100	△322		4,200	△100	

営業収益の推移（単位：億円）



# (参考) 下期 連結業績予想



単位：百万円	2020年度 下期	2021年度 下期	増減
営業収益	218,332	189,600	△28,732 (△13.2%)
運輸業	62,739	72,300	+9,560
鉄道業	47,487	54,800	+7,312
バス業	12,985	14,800	+1,814
その他	2,266	2,700	+433
流通業	86,979	51,700	△35,279
百貨店業	50,155	17,200	△32,955
ストア・小売業	33,160	30,600	△2,560
その他	3,663	3,900	+236
不動産業	45,520	38,600	△6,920
不動産分譲業	24,062	17,200	△6,862
不動産賃貸業	21,458	21,400	△58
その他の事業	38,455	40,600	+2,144
ホテル業	6,994	7,300	+305
レストラン・飲食業	6,407	6,800	+392
その他	25,052	26,500	+1,447
調整額	△15,362	△13,600	+1,762

単位：百万円	2020年度 下期	2021年度 下期	増減
営業利益	△4,996	700	+5,696 (-)
運輸業	△10,576	△1,700	+8,876
鉄道業	△6,931	0	+6,931
バス業	△2,886	△1,200	+1,686
その他	△758	△500	+258
流通業	△122	900	+1,022
百貨店業	△123	600	+723
ストア・小売業	113	400	+286
その他	△111	△100	+11
不動産業	10,311	5,600	△4,711
不動産分譲業	2,421	△300	△2,721
不動産賃貸業	7,889	5,900	△1,989
その他の事業	△4,634	△4,100	+534
ホテル業	△4,119	△3,500	+619
レストラン・飲食業	△783	△500	+283
その他	268	△100	△368
調整額	24	0	△24
経常利益	△9,173	△600	+8,573 (-)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	△18,524	2,000	+20,524 (-)

## ■ご案内

この決算説明資料の他に、決算に関する資料として下記資料を当社HPの「決算関連資料」 (<https://www.odakyu.jp/ir/financial/>) に掲載しています。

- ・ 決算短信
- ・ 決算説明資料（解説付）
- ・ 決算に関するFAQ

## ■注意事項

スライドに記載されている計画、見通し、戦略のうち、歴史的事実でないものは、将来の見通しであり、これらは開示時点で入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいています。

したがって、実際の業績は経済情勢等の変化によって業績見通しとは異なる可能性があります。

# 小田急電鉄株式会社